



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 セグエグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役コーポレート本部長(氏名) 福田 泰福 TEL 03-6228-3822
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 2025年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	18,717	7.3	720	△33.7	1,060	4.4	507	△23.1
2023年12月期	17,443	28.0	1,086	19.8	1,015	△3.4	660	△11.1

(注) 包括利益 2024年12月期 660百万円(△2.8%) 2023年12月期 679百万円(△4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	15.64	15.49	14.7	8.3	3.8
2023年12月期	19.63	19.44	17.5	8.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	13,633	3,193	21.9	89.96
2023年12月期	11,831	4,014	33.3	117.00

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,981百万円 2023年12月期 3,939百万円

(注) 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,755	△991	△335	4,066
2023年12月期	1,586	△658	△669	3,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	340	51.5	8.9
2024年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00	363	71.6	7.4
2025年12月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		59.7	

(注) 2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2023年12月期については当該株式分割前の配当額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,500	20.2	1,260	75.0	1,260	18.9	701	38.3	21.14

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) First One Systems Co., Ltd. 株式会社テクノクリエイション 除外 1社 (社名) ジェイズ・テレコムシステム株式会社
(現: N Jテクノロジー株式会社)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	34,060,116株	2023年12月期	35,162,373株
② 期末自己株式数	2024年12月期	913,600株	2023年12月期	1,494,180株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	32,466,243株	2023年12月期	33,644,595株

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数 (自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2025年2月19日 (水) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の著しい変動があった場合の注記)	14
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の高騰や円安による物価高が続く中、景気は緩やかに回復傾向が継続しております。また、今後の米国の政策動向や中東情勢の不安定化による影響に留意が必要と考えられます。

IT関連投資分野においては、当社が主力事業としているネットワークインフラ及びセキュリティ対応への投資は、官公庁及び民間企業ともに堅調に推移しております。とりわけ、日々発生しているサイバー攻撃の脅威に対するサイバーセキュリティへの需要はさらに高まっていくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は、2024年5月22日に2024～2026年度の3か年の新中期経営計画「Segue300」を発表しました。この中期経営計画のもと、「セキュリティ分野での多様な機能を提供する唯一無二の存在」、「トータルセキュリティソリューションカンパニー」となることを目指して、事業拡大を図っております。

当連結会計年度においては、M&Aによる事業会社の再編成を実施しました。2022年12月に子会社化したタイ王国のISS Resolution Limited に続き、同国における当社の海外ビジネスの中核とするべく5月にFirst One Systems Co., Ltd.の株式を取得し連結対象といたしました。加えて、当社グループのシステムインテグレーション事業のより一層の強化を図るため6月に株式会社テクノクリエイションの株式100%を取得し、同じく連結対象といたしました。一方、事業の選択と集中の観点から、2024年10月にジェイズ・テレコムシステム株式会社の株式譲渡を行い連結対象から除外することといたしました。

VADビジネスについては、前連結会計年度の2023年12月期は、新型コロナウイルス感染症の影響によるプロダクト製品の納品遅延に伴う膨らんだ受注残の解消特需により大きく売上を伸ばしました。この結果、当連結会計年度はネットワーク製品を中心に反動減の傾向が出ましたが、大型案件の受注やRapid7、Darktraceを中心としたセキュリティ製品が順調に伸びました。

システムインテグレーションは、中型案件の積み上げを行うとともに、新たに子会社化した株式会社テクノクリエイションも事業伸長に寄与いたしました。

自社開発ビジネス（RevoWorks他）は、地方自治体や高いセキュリティ基準を必要とする政府諸機関、病院等の案件を着実に獲得しております。

海外ビジネスについては、新たにFirst One Systems Co., Ltd.が加わり、今後のタイ王国における事業基盤が拡大いたしました。

なお、2022年11月に設立したストック性の高いサイバーセキュリティ事業を展開するセグエセキュリティ株式会社は順調に立ち上がり、事業開始2年目の当連結会計年度において黒字化いたしました。サイバーセキュリティ対策に対する需要は今後も高まっていくことが想定され、当グループの今後の中核事業の一つとして育ててまいります。

販売管理費につきましては、将来の事業拡大に向けた人材投資、M&Aに関連する一時費用、のれん償却、株主還元のための株主優待費用の増加、新たに連結対象となった2社の販売管理費の追加等もあり、前連結会計年度に対し834,719千円増加いたしました。

営業外損益においては、差金決済型自社株価先渡取引契約に基づくデリバティブ解約益404,160千円を計上しております。また、特別損益において、子会社株式売却益234,492千円を計上する一方、投資有価証券評価損として195,913千円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は18,717,665千円（前年同期比7.3%増）、営業利益は720,213千円（同33.7%減）、経常利益は1,060,377千円（同4.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は507,691千円（同23.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は13,633,110千円となり、前連結会計年度末に比べて1,801,678千円の増加となりました。流動資産は10,795,910千円となり、前連結会計年度末に比べて766,508千円の増加となりました。固定資産は2,837,199千円となり、前連結会計年度末に比べて1,035,170千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、棚卸資産が減少した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、のれんの増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の合計は10,440,081千円となり、前連結会計年度末に比べて2,623,024千円の増加となりました。流動負債は8,312,907千円となり、前連結会計年度末に比べて1,459,762千円の増加となりました。固定負債は2,127,173千円となり、前連結会計年度末に比べて1,163,261千円の増加となりました。

流動負債増加の主な要因は、主に前受金等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は3,193,028千円となり、前連結会計年度末に比べて821,346千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,066,365千円と前年同期と比べ614,564千円(17.8%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて収入が169,204千円増加し、1,755,263千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,132,978千円、棚卸資産の減少額1,192,056千円であった一方で、売上債権の増加額833,672千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて332,298千円支出が増加し、991,284千円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,406,473千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて334,063千円支出が減少し、335,038千円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,279,402千円、配当金の支払額328,217千円、長期借入金の返済による支出374,570千円があった一方、長期借入れによる収入1,724,239千円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率	43.7	36.5	32.0	33.3	21.9
時価ベースの自己資本比率	2.1	1.0	0.8	0.9	1.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	3.3	1.0	0.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,342.9	△660.2	164.3	103.4	72.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価評価／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向としては、雇用・所得環境が改善するとともに各種政策の効果もあって、基調として緩やかな回復傾向が持続していくものと思われます。一方、地域紛争の長期化や米国新政権による経済・外交政策が世界経済に与える影響等に留意が必要となります。

VADビジネスについては、中核事業会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社の組織体制を大幅に見直し、ITソリューション事業本部のもと東日本および西日本の事業を統括管理するとともに技術支援機能を強化した体制を整えました。この新体制によりお客様への価値訴求を強化し、大型案件の獲得や新規商材の立ち上げ、拡販を推進してまいります。

システムインテグレーションについては、エンドユーザーへの直接訴求（ハイタッチ・アプローチ）を強化するとともに、新たにグループに加わった株式会社テクノクリエイションとのシナジー効果を追求してまいります。

また、自社開発については、新製品のRevoWorksZoneを早期にリリースし事業拡大を図るとともに、立ち上がりつつあるサイバーセキュリティ事業についても、引き続き事業拡大を進めてまいります。

海外ビジネスについては、First One Systems Co., Ltd.の買収によりタイ王国における事業展開の基盤が整ったことから、日系企業へのアプローチ等、今後の事業展開に向けた取り組みを進めてまいります。

以上を踏まえ、2025年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高22,500百万円（前年比20.2%増）、営業利益1,260百万円（前年比75.0%増）、経常利益1,260百万円（前年比18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益701百万円（前年比38.3%増）を予想しております。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資を積極的に行っていく一方、株主への利益還元を重要な経営課題であると認識しております。

配当につきましては、連結業績、財政状態の健全性、将来の事業展開のための内部留保の水準等を総合的に勘案しながら、中間配当及び期末配当の年2回、2026年12月期までを目安として当面の間、配当性向50%程度を基準とし、継続的かつ安定的に行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、2024年12月期の中間配当につきましては、期初予想の1株当たり5円にて実施しました。また、期末配当につきましても、期初予想の1株当たり6円を予定しております。

2025年12月期の配当金につきましては、業績予想及び配当の基本方針等を総合的に勘案し、1株当たり13円（中間配当金6円、期末配当金7円）を予想しております。

加えて、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社グループの認知度を高め、当社株式の魅力を高めることを目的として、2024年12月期より、毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に記載又は記録された株主に対してQUOカードを贈呈する株主優待制度を導入しておりますが、株主の皆様による当社株式の中長期的視点での継続保有を促すこと、株主還元の方法のバランスを整えることを目的として一部見直しを行いました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「株主優待制度の一部見直しに関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,357,510	3,909,297
受取手形及び売掛金	1,839,421	2,830,423
電子記録債権	179,083	264,387
有価証券	94,291	157,067
棚卸資産	2,848,004	1,687,584
前渡金	1,244,474	1,371,193
未収入金	303,555	295,441
その他	168,357	288,341
貸倒引当金	△5,296	△7,827
流動資産合計	10,029,402	10,795,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,349	164,191
減価償却累計額	△39,473	△59,557
建物及び構築物 (純額)	98,875	104,634
車両運搬具	7,111	7,990
減価償却累計額	△3,416	△4,972
車両運搬具 (純額)	3,695	3,017
工具、器具及び備品	1,157,883	1,216,503
減価償却累計額	△914,903	△971,608
工具、器具及び備品 (純額)	242,980	244,894
リース資産	52,776	73,447
減価償却累計額	△21,952	△49,324
リース資産 (純額)	30,823	24,123
土地	639	639
有形固定資産合計	377,014	377,309
無形固定資産		
のれん	161,089	1,467,136
ソフトウェア	12,428	68,210
ソフトウェア仮勘定	88,585	38,401
その他	1,209	1,314
無形固定資産合計	263,313	1,575,062
投資その他の資産		
投資有価証券	467,798	235,409
長期差入保証金	189,479	180,745
長期預け金	169,200	—
繰延税金資産	185,622	198,180
保険積立金	104,238	87,638
その他	45,361	182,853
投資その他の資産合計	1,161,701	884,827
固定資産合計	1,802,029	2,837,199
資産合計	11,831,431	13,633,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,512,510	1,410,538
短期借入金	—	80,887
1年内返済予定の長期借入金	273,598	551,512
リース債務	13,035	19,766
未払金	167,358	179,256
未払費用	260,312	405,127
未払法人税等	200,231	350,459
未払消費税等	276,355	308,286
賞与引当金	449	26,455
役員賞与引当金	15,820	10,540
前受金	4,018,084	4,873,561
その他の引当金	1,807	2,056
その他	113,579	94,457
流動負債合計	6,853,144	8,312,907
固定負債		
長期借入金	544,101	1,652,657
退職給付に係る負債	260,168	360,050
株式給付引当金	73,821	43,765
長期末払金	66,598	64,648
リース債務	19,222	6,052
固定負債合計	963,911	2,127,173
負債合計	7,817,056	10,440,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,563	533,369
資本剰余金	297,245	—
利益剰余金	3,520,077	2,832,614
自己株式	△381,733	△467,366
株主資本合計	3,961,152	2,898,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,157	438
繰延ヘッジ損益	△866	1,522
為替換算調整勘定	5,052	81,235
その他の包括利益累計額合計	△21,971	83,197
新株予約権	64,192	60,932
非支配株主持分	11,000	150,280
純資産合計	4,014,375	3,193,028
負債純資産合計	11,831,431	13,633,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	17,443,211	18,717,665
売上原価	13,319,617	14,125,210
売上総利益	4,123,594	4,592,455
販売費及び一般管理費	3,037,522	3,872,241
営業利益	1,086,072	720,213
営業外収益		
受取利息及び配当金	513	3,857
保険解約返戻金	7,448	13,008
補助金収入	9,762	15,524
デリバティブ解約益	—	404,160
その他	4,210	13,408
営業外収益合計	21,935	449,958
営業外費用		
支払利息	15,035	24,054
有価証券売却損	—	29,330
支払保証料	413	411
為替差損	38,000	50,021
デリバティブ評価損	38,400	—
株式交付費	167	—
その他	690	5,975
営業外費用合計	92,707	109,794
経常利益	1,015,300	1,060,377
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,022
子会社株式売却益	—	234,492
特別利益合計	—	268,514
特別損失		
投資有価証券評価損	—	195,913
特別損失合計	—	195,913
税金等調整前当期純利益	1,015,300	1,132,978
法人税、住民税及び事業税	402,522	581,574
法人税等調整額	△35,010	16,896
法人税等合計	367,512	598,470
当期純利益	647,788	534,508
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△12,721	26,817
親会社株主に帰属する当期純利益	660,510	507,691

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	647,788	534,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,000	26,596
繰延ヘッジ損益	11,488	2,388
為替換算調整勘定	16,283	97,294
その他の包括利益合計	31,772	126,280
包括利益	679,561	660,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	686,937	612,859
非支配株主に係る包括利益	△7,376	47,928

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	517,345	289,697	3,229,170	△384,091	3,652,120
当期変動額					
新株の発行	8,218	8,218			16,436
剰余金の配当			△369,603		△369,603
親会社株主に帰属する 当期純利益			660,510		660,510
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		△669		2,438	1,768
自己株式の消却					—
資本移動に伴う持分 の変動					—
連結範囲の変動					—
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,218	7,548	290,907	2,358	309,032
当期末残高	525,563	297,245	3,520,077	△381,733	3,961,152

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	△30,158	△12,354	△5,884	△48,398	62,918	18,377	3,685,017
当期変動額							
新株の発行							16,436
剰余金の配当							△369,603
親会社株主に帰属する 当期純利益							660,510
自己株式の取得							△79
自己株式の処分							1,768
自己株式の消却							—
資本移動に伴う持分 の変動							—
連結範囲の変動							—
利益剰余金から資本 剰余金への振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,000	11,488	10,937	26,426	1,274	△7,376	20,324
当期変動額合計	4,000	11,488	10,937	26,426	1,274	△7,376	329,357
当期末残高	△26,157	△866	5,052	△21,971	64,192	11,000	4,014,375

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525,563	297,245	3,520,077	△381,733	3,961,152
当期変動額					
新株の発行	7,806	7,806			15,612
剰余金の配当			△328,217		△328,217
親会社株主に帰属する 当期純利益			507,691		507,691
自己株式の取得				△1,279,402	△1,279,402
自己株式の処分		380		30,103	30,484
自己株式の消却		△1,163,665		1,163,665	—
資本移動に伴う持分 の変動		△15,000			△15,000
連結範囲の変動			6,296		6,296
利益剰余金から資本 剰余金への振替		873,233	△873,233		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	7,806	△297,245	△687,462	△85,633	△1,062,535
当期末残高	533,369	—	2,832,614	△467,366	2,898,617

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	△26,157	△866	5,052	△21,971	64,192	11,000	4,014,375
当期変動額							
新株の発行							15,612
剰余金の配当							△328,217
親会社株主に帰属する 当期純利益							507,691
自己株式の取得							△1,279,402
自己株式の処分							30,484
自己株式の消却							—
資本移動に伴う持分 の変動							△15,000
連結範囲の変動							6,296
利益剰余金から資本 剰余金への振替							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	26,596	2,388	76,183	105,168	△3,259	139,280	241,189
当期変動額合計	26,596	2,388	76,183	105,168	△3,259	139,280	△821,346
当期末残高	438	1,522	81,235	83,197	60,932	150,280	3,193,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,015,300	1,132,978
減価償却費	151,545	177,189
のれん償却額	43,218	129,303
株式報酬費用	14,889	12,352
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18,707	△21,330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,564	△5,338
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△280	△5,280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,608	32,906
受取利息及び受取配当金	△513	△3,857
支払利息	15,035	24,054
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,927
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△234,492
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	195,913
為替差損益 (△は益)	△99,368	△109,678
売上債権の増減額 (△は増加)	346,944	△833,672
未収入金の増減額 (△は増加)	127,802	△97,662
棚卸資産の増減額 (△は増加)	256,228	1,192,056
前渡金の増減額 (△は増加)	△383,642	△122,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△375,531	△156,509
前受金の増減額 (△は減少)	879,100	776,934
その他	110,699	△6,488
小計	2,138,308	2,069,457
利息及び配当金の受取額	513	3,857
利息の支払額	△15,335	△24,086
法人税等の支払額	△537,427	△293,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,586,059	1,755,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△120,873	△51,000
投資有価証券の売却による収入	—	223,270
子会社株式の取得による支出	—	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△227,228	△118,573
無形固定資産の取得による支出	△77,969	△44,388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,406,473
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	245,854
敷金及び保証金の差入による支出	△69,661	△5,872
敷金及び保証金の回収による収入	5,946	11,698
長期預け金の預入による支出	△169,200	—
長期預け金の回収による収入	—	169,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,985	△991,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,319	△22,143
長期借入れによる収入	—	1,724,239
長期借入金の返済による支出	△250,000	△374,570
株式の発行による収入	2,822	—
自己株式の取得による支出	△79	△1,279,402
自己株式の売却による収入	1,768	30,484
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,690	△16,838

配当金の支払額	△369,603	△328,217
非支配株主への配当金の支払額	—	△68,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,102	△335,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,530	185,623
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	344,501	614,564
現金及び現金同等物の期首残高	3,107,300	3,451,801
現金及び現金同等物の期末残高	3,451,801	4,066,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月21日及び同年11月14日の取締役会決議に基づき自己株式2,160,700株を取得し、同年10月24日開催の取締役会に基づき1,500,030株の消却を行っております。当該自己株式の消却により、資本剰余金残高が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金へ振替を行っております。これらの結果、当連結会計年度において、自己株式が85,633千円増加し、当連結会計年度末において467,366千円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
ソリューションプロダクト事業	10,757,385	10,999,568
ソリューションサービス事業	6,685,826	7,718,097
合計	17,443,211	18,717,665

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	117円00銭	89円96銭
1株当たり当期純利益金額	19円63銭	15円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19円44銭	15円49銭

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	660,510	507,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	660,510	507,691
普通株式の期中平均株式数(株)	33,644,595	32,466,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	328,320	313,608
(うち新株予約権(株))	(328,320)	(313,608)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 1. 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。一株当たり情報の各金額は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除しております。

(前連結会計年度371,437株、当連結会計年度432,116株)

(重要な後発事象)

株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行

当社は、2021年3月25日開催の第7期定時株主総会において承認されました「取締役に対する株式報酬型ストック・オプション報酬額及び内容決定に関する件」により、当社取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して年間最大80,000個、年額80,000千円の範囲内、当社監査等委員である取締役に対して年間最大5,000個、5,000千円の範囲内で、ストック・オプションとして新株予約権を発行するための報酬等につきご承認いただいておりますが、これに基づき、2025年2月13日開催の当社取締役会において、当社取締役に対して株式報酬型ストック・オプションとして発行する新株予約権の内容を決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「取締役に対する株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」をご覧ください。